

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月3日

上場会社名 株式会社 シーズメン

上場取引所 東

コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

定時株主総会開催予定日 平成26年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	6,749	△8.0	△59	—	△69	—	△83	—
25年2月期	7,336	1.1	300	44.7	290	54.1	114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△106.09	—	△3.9	△1.8	△0.9
25年2月期	145.27	—	5.3	7.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 —百万円 25年2月期 —百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	3,901	2,115	54.2	2,678.99
25年2月期	3,753	2,223	59.2	2,816.30

(参考) 自己資本 26年2月期 2,115百万円 25年2月期 2,223百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△38	△202	450	1,393
25年2月期	395	△98	△265	1,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	31	27.5	1.5
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	26.3	—

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,280	△3.0	45	—	35	—	10	—	12.66
通期	6,705	△0.7	105	—	90	—	30	—	37.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	975,000 株	25年2月期	975,000 株
26年2月期	185,400 株	25年2月期	185,400 株
26年2月期	789,600 株	25年2月期	789,600 株

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、株式数は当該分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 仕入及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和による円安・株高の進行や、政府による経済政策への期待感から、輸出関連企業を中心に景気回復の傾向が見られました。しかしながら、個人消費につきましては、高額品など一部に回復の兆しが見られたものの、消費全般では慎重な購買姿勢が続いており、小売業界は引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、人材の育成と活性化を図るため、販売体制の見直しを行いました。METHOD事業、流儀圧搾事業ともに、部長が一括して部門を指揮管理する体制から、各地区のリーダーに権限と責任を委譲し、若手のリーダーが自主性を発揮できる体制へと変更いたしました。

また、品揃えにおいて、顧客層の拡大を目指してデザイン性を重視した商品や若い世代に対応する商品を拡充いたしました。既存の客層の中でもボリュームのある30代以上の顧客の減少を招きました。また、天候不順の影響もあり、全社の売上高前年比は92.0%、既存店の売上高前年比は87.4%と前年を割り込む結果となりました。

商品面におきましては、売上高・荒利高の改善を図るため、商品力の向上に取り組んでまいりました。商品戦略会を設置し、毎月実施する商品発注会に主要な店長が参加することにより、現場の視点からの品揃え強化を図りました。

しかしながら、計画通りに売上を伸ばすことができなかったこともあり、荒利率は48.9%と前年を0.9ポイント下回る結果となりました。

店舗戦略におきましては、「METHOD」3店舗、「流儀圧搾」4店舗、合計7店舗の新店を出店する一方で、「METHOD」3店舗、「流儀圧搾」1店舗、合計4店舗を閉店いたしました。その結果、当事業年度末の店舗数は「METHOD」40店舗、「流儀圧搾」31店舗「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」1店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計75店舗となりました。

また、既存店の販売力の強化を図るため「METHOD」7店舗の改装を実施いたしました。

新規事業におきましては、前期の3月にスタートしたネット販売事業も順調に推移しており、今後の成長を目指して育成してまいります。

以上の結果、当事業年度における売上高は67億49百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は59百万円（前年同期比359百万円損失増）、経常損失は69百万円（前年同期比360百万円損失増）、当期純損失は83百万円（前年同期比198百万円損失増）となりました。

（次期の見通し）

次期の経済情勢につきましては、金融緩和の効果や経済対策により、引き続き、景気は回復基調で推移するものと期待されておりますが、小売業界におきましては、消費税率の引き上げによる購買意欲の冷え込みなど、個人消費を押し下げる要因もあり、経営環境は不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況において、当社は、業績の回復を目指して、商品・販売を統括する営業本部を新たに設置し、部門横断的な改善を図ってまいります。また、店舗戦略では、既存店の回復を目指して、改装等による強化を推進してまいります。

その結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高67億5百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益1億5百万円（前年同期比1億64百万円増）、経常利益90百万円（前年同期比1億59百万円増）、当期純利益30百万円（前年同期比1億13百万円増）の見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

当事業年度における当社の資産合計は39億1百万円、前事業年度末と比較して1億47百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の減少48百万円、敷金及び保証金の減少68百万円、現金及び預金の増加2億9百万円、繰延税金資産の増加37百万円等によるものであります。負債合計は17億85百万円、前事業年度末と比較して2億55百万円の増加となりました。これは主に、支払手形の減少49百万円、買掛金の減少30百万円、未払金の減少46百万円、借入金の増加2億93百万円等によるものであります。純資産合計は21億15百万円、前事業年度末と比較して1億8百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失83百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により38百万円減少、投資活動により2億2百万円減少、財務活動により4億50百万円増加し、13億93百万円となり、前事業年度末に比較して2億9百万円の増加となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は38百万円となりました。

これは主に、償却費等の内部留保の合計1億96百万円による資金の増加、税引前当期純損失1億10百万円に加え、仕入債務の減少79百万円、利息の支払額14百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億2百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収92百万円等による資金の増加、新規出店等のため有形固定資産の取得2億52百万円、敷金及び保証金の差入36百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4億50百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億5百万円、長期借入金による収入5億円、社債発行による収入2億43百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（％）	56.5	59.2	54.2
時価ベースの自己資本比率（％）	20.6	21.0	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	1.5	△22.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.6	23.3	△2.8

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題のひとつと認識しており、中長期的に利益成長を続け、業績に連動した配当を実施することを配当政策といたします。当面は、基本的に毎期20%程度の配当性向を目処にして配当を実施してまいります。また、同時に株主にとって魅力ある配当も考慮し、企業成長のステージに応じて目標とする配当性向を見直すことにより、株主への利益還元を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発などの事業投資に充当いたします。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成26年2月期の配当につきましては、当期純損失が83百万円となったため、見送らせていただきます。

平成27年2月期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成26年2月28日）現在において、当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、商品の投入サイクルを短縮するなどの対応を行っております。しかし、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩む場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規業態に伴うリスク

当社は、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発やブランド開発に積極的に取り組んでおります。事業投資については、十分な調査・研究をしておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入先に関するリスク

当社は、仕入先の経営状況については、信用度を把握するための内部体制強化を図っております。しかしながら、仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより商品供給能力が著しく減少し、当社への商品納入が滞り、売上減少等の損失が発生する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗は、全て賃貸物件であり、店舗賃借のために貸主に対して保証金を差し入れております。貸主によりその内容は異なりますが、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返還されないこととなっております。また、貸主により売上代金を一定期間、貸主に預ける契約となっている場合があります。従いまして、契約期間中における貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては絶対に漏洩が生じないよう、社員教育の徹底等、万全の対策を講じております。しかし、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 出退店に関するリスク

出店につきましては、当社は今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいります。新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店につきましては、スクラップアンドビルドまたは、収益力の低下等の理由により実施してまいります。固定資産除却損等の一時費用が発生する可能性があります。収益力の低下の理由による場合は、退店前に減損損失が発生する場合があります。

また、賃貸店舗につきましては定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があっても、相手方の意思により再契約締結ができない可能性があります。この場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 臨時従業員のコストに関するリスク

当社は多数の臨時従業員を雇用しております。臨時従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、法令の改正や雇用条件の変化等の要因により臨時従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

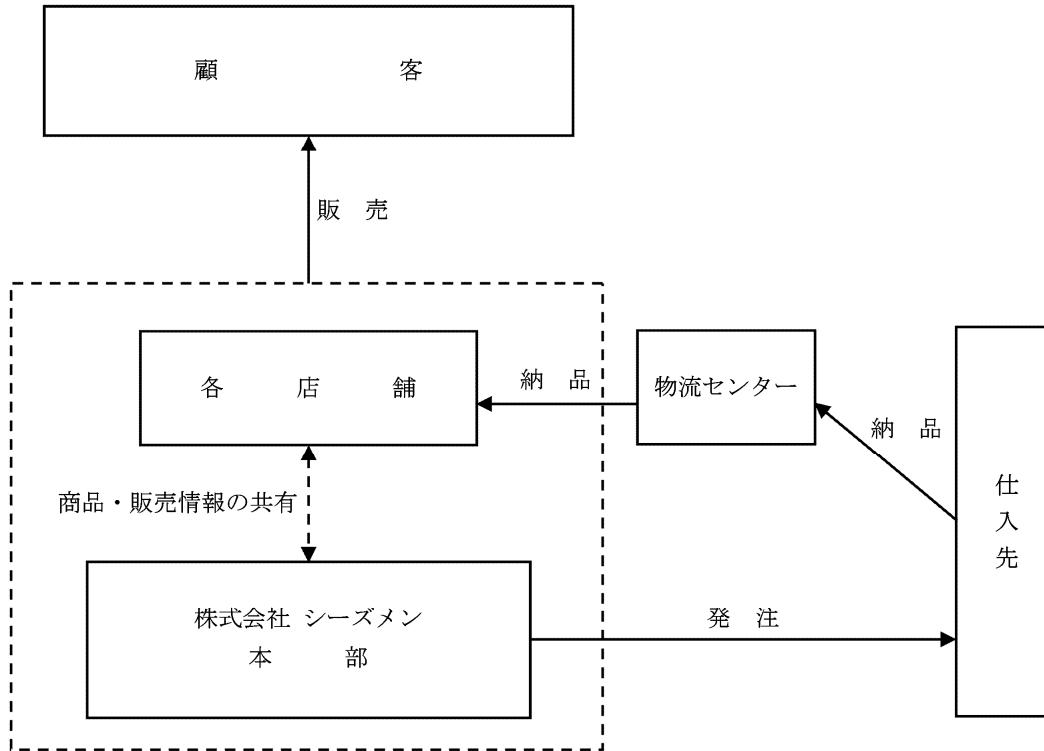
(1) 事業の内容

当社は、カジュアルウェアを主として扱う小売専門店であります。

店舗の展開はチェーン方式を採用しており、関東・近畿・九州北部を中心とし75の直営店舗を有し、また、販売方法は店頭での現金販売の形態をとっております。

店舗展開は、主力ブランドショップの「METHOD（メソッド）」を中心に、和をテーマとしたショップ「流儀圧搾」、アウトレットショップである「METHOD COMFORT（メソッドコンフォート）」、の3つのブランドショップを展開しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた衣料品の提供を通じて人々にファッションの楽しさを感じていただき、豊かな生活とファッション文化の発展に貢献することを基本理念としております。上記の基本理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針として、以下の3項目の施策を実施してまいります。

① 商品

ファッショントレンド、お客様の嗜好、地域の特性に対応して、常に変化を続ける。

② 販売

豊富な商品知識と誠実な対応でレベルの高い接客を行うことによって、来店された全てのお客様に満足を与える。

③ 店舗

魅力ある売場作りによって、お客様の目を引き、足を止め、商品を手にとらせ、楽しませる。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の最大化を図るため、収益性および経営効率に関する指標である売上高経常利益率10%以上を目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の3項目を中期的な経営戦略としております。

① コア事業の強化

② 新規事業の成長戦略の確立

③ 企業価値の向上

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社の属するカジュアルウェア市場におきましては、消費者のモノ・サービスに対する選別は厳しさを増し、企業は更なる経営努力が要求されております。このような状況において、今後の成長を図るためには、常に新しい価値を提供し、消費者の選択を得ることが必要不可欠な状況にあると認識しております。

② 当面の対処すべき課題

当社は今後の長期安定的な成長を図るために対処すべき課題として、大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進新規業態の育成およびブランド力の強化、人材の育成と環境変化への対応力の強化に取り組むことが必要であると認識しております。

消費税の増税、高齢者層の増加、人口の減少、消費嗜好の多様化等の環境変化により、当社が属するカジュアルウェア市場において、企業間競争が更に激化するものと考えており、これらの課題についても、対処が必要であると認識しております。

③ 対処方針

大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進につきましては、適時適量の商品投入によるコントロールを徹底し、在庫を抑制、少数の売れ筋商品を大量販売するのではなく、多種多様な商品を回転させて売場に変化を与え、鮮度を保つことによって魅力あるショップを構築してまいります。ブランド力の強化につきましては「流儀圧搾」ブランドの確立に注力を行ってまいります。「流儀圧搾」店は、和柄をテーマとして特徴のある商品群を取り揃えたショップブランドであり、売場面積20坪から30坪程度の小型店舗で多店舗展開することによりブランド認知度を高め、和柄のカジュアルウェア分野において当社の優位性を確立することを目指しております。

また、新たな分野への進出を目指して新規事業の開拓を進めてまいります。

④ 具体的な取組状況等

流儀圧搾事業の出店を進め、新店4店舗を出店いたしました。その結果、当事業年度における流儀圧搾の店舗数は32店舗、売上高前年比は100.9%となりました。また、インターネットによる販売や海外卸売などの事業に取り組んでまいりました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,313	1,393,844
売掛金	223,514	175,166
商品	794,008	787,470
前払費用	22,616	25,576
未収入金	21,483	30,953
繰延税金資産	41,687	39,727
その他	4,195	4,521
貸倒引当金	△3,076	△3,250
流動資産合計	2,288,742	2,454,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	873,794	866,760
減価償却累計額	△561,094	△534,474
建物（純額）	312,699	332,285
工具、器具及び備品	180,106	234,971
減価償却累計額	△92,602	△132,477
工具、器具及び備品（純額）	87,503	102,494
建設仮勘定	16,257	9,301
有形固定資産合計	416,460	444,081
無形固定資産		
ソフトウェア	22,094	15,789
リース資産	57,840	28,920
その他	3,150	6,006
無形固定資産合計	83,084	50,716
投資その他の資産		
投資有価証券	62,379	73,152
長期貸付金	70,140	66,889
長期前払費用	11,146	9,947
繰延税金資産	34,844	74,731
敷金及び保証金	857,256	789,068
貸倒引当金	△70,140	△66,889
投資その他の資産合計	965,626	946,898
固定資産合計	1,465,171	1,441,696
繰延資産		
社債発行費	-	5,531
繰延資産合計	-	5,531
資産合計	3,753,914	3,901,238

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年2月28日）	当事業年度 （平成26年2月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,241	68,014
買掛金	192,297	161,820
短期借入金	220,000	220,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	184,892	185,940
リース債務	31,584	23,998
未払金	67,231	21,078
未払費用	171,947	155,054
未払法人税等	60,717	12,615
未払消費税等	17,192	-
賞与引当金	54,300	53,000
役員賞与引当金	10,460	-
設備関係支払手形	38,677	28,761
資産除去債務	7,161	2,900
その他	5,223	5,226
流動負債合計	1,178,927	988,411
固定負債		
長期借入金	140,002	433,818
社債	-	175,000
役員退職慰労引当金	31,565	31,565
リース債務	24,579	581
資産除去債務	155,088	156,529
固定負債合計	351,235	797,493
負債合計	1,530,162	1,785,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
その他資本剰余金	270,193	270,193
資本剰余金合計	415,193	415,193
利益剰余金		
利益準備金	16,756	16,756
その他利益剰余金		
別途積立金	1,540,000	1,540,000
繰越利益剰余金	143,142	27,790
利益剰余金合計	1,699,899	1,584,546
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,209,645	2,094,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,106	21,040
評価・換算差額等合計	14,106	21,040
純資産合計	2,223,752	2,115,333
負債純資産合計	3,753,914	3,901,238

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	7,336,333	6,749,444
売上原価		
商品期首たな卸高	756,075	794,008
当期商品仕入高	3,720,029	3,440,260
合計	4,476,104	4,234,269
商品期末たな卸高	794,008	787,470
商品売上原価	※1 3,682,096	※1 3,446,798
売上総利益	3,654,237	3,302,646
販売費及び一般管理費	※2 3,354,118	※2 3,362,254
営業利益又は営業損失（△）	300,119	△59,607
営業外収益		
受取利息	2,016	1,930
受取配当金	870	866
貸倒引当金戻入額	2,508	3,076
固定資産処分益	2,000	-
その他	1,103	122
営業外収益合計	8,499	5,996
営業外費用		
支払利息	16,992	13,951
その他	679	1,657
営業外費用合計	17,672	15,608
経常利益又は経常損失（△）	290,946	△69,219
特別損失		
固定資産除却損	※3 20,395	※3 9,120
店舗閉鎖損失	※4 6,124	※4 105
減損損失	※5 36,125	※5 32,353
その他	4,440	-
特別損失合計	67,085	41,579
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	223,860	△110,798
法人税、住民税及び事業税	54,239	14,736
法人税等調整額	54,913	△41,766
法人税等合計	109,152	△27,030
当期純利益又は当期純損失（△）	114,707	△83,768

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,590,000	△1,825	1,604,931
当期変動額								
剰余金の配当							△19,740	△19,740
別途積立金の取崩						△50,000	50,000	
当期純利益又は当期純損失（△）							114,707	114,707
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△50,000	144,967	94,967
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	143,142	1,699,899

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△150,446	2,114,677	1,820	1,820	2,116,498
当期変動額					
剰余金の配当		△19,740			△19,740
別途積立金の取崩					
当期純利益又は当期純 損失（△）		114,707			114,707
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,285	12,285	12,285
当期変動額合計	—	94,967	12,285	12,285	107,253
当期末残高	△150,446	2,209,645	14,106	14,106	2,223,752

株式会社シーズメン（3083）平成26年2月期 決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	143,142	1,699,899
当期変動額								
剰余金の配当							△31,584	△31,584
別途積立金の取崩								
当期純利益又は当期純損失（△）							△83,768	△83,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△115,352	△115,352
当期末残高	245,000	145,000	270,193	415,193	16,756	1,540,000	27,790	1,584,546

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,446	2,209,645	14,106	14,106	2,223,752
当期変動額					
剰余金の配当		△31,584			△31,584
別途積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失（△）		△83,768			△83,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,933	6,933	6,933
当期変動額合計	-	△115,352	6,933	6,933	△108,418
当期末残高	△150,446	2,094,293	21,040	21,040	2,115,333

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	223,860	△110,798
減価償却費	85,416	123,378
無形固定資産償却費	36,328	35,354
長期前払費用償却額	7,518	5,847
減損損失	36,125	32,353
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,508	△3,076
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,000	△1,300
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,230	△10,460
受取利息及び受取配当金	△2,887	△2,797
固定資産処分損益（△は益）	△2,000	-
支払利息	16,992	13,951
固定資産除却損	20,395	9,120
売上債権の増減額（△は増加）	22,607	48,347
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,933	6,537
その他の資産の増減額（△は増加）	2,601	3,420
仕入債務の増減額（△は減少）	19,946	△79,703
その他の負債の増減額（△は減少）	△9,723	△18,393
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,321	△17,192
小計	422,648	34,589
利息及び配当金の受取額	2,887	2,797
利息の支払額	△16,426	△14,191
法人税等の支払額	△13,804	△61,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,304	△38,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,519	△252,352
無形固定資産の取得による支出	△18,865	△130
敷金及び保証金の回収による収入	51,015	92,184
敷金及び保証金の差入による支出	△60,043	△36,673
長期前払費用の取得による支出	△2,843	△5,782
有価証券の償還による収入	9,997	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,260	△202,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,000	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△184,892	△205,136
社債の発行による収入	-	243,854
社債の償還による支出	-	△25,000
リース債務の返済による支出	△30,659	△31,584
配当金の支払額	△19,953	△31,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,505	450,670
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,538	209,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,774	1,184,313
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,184,313	※1 1,393,844

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（4）長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成20年4月10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年5月23日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、退任時に支給することいたしました。

つきましては、平成20年5月24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
21,312千円	17,195千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.0%、当事業年度89.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.0%、当事業年度10.3%であります。
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給与手当	1,079,712千円	1,102,091千円
賞与	53,146	34,818
賞与引当金繰入額	54,300	53,000
役員賞与引当金繰入額	10,460	-
退職給付費用	27,887	29,287
法定福利費	150,520	152,696
広告宣伝費	144,784	153,009
店舗家賃等	1,143,745	1,131,993
減価償却費	92,935	123,378

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	17,260千円	9,120千円
工具、器具及び備品	819	0
その他	2,316	-
計	20,395	9,120

※4.

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
 店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
 店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等であります。

※5. 減損損失

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
東京都	営業用店舗	18,981	1,974	1,268	22,224
愛知県	〃	5,521	67	—	5,588
大阪府	〃	7,025	1,286	—	8,311
計		31,527	3,328	1,268	36,125

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36,125千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

場所	用途	減損損失（千円）			
		建物	工具、器具及び備品	長期前払費用	計
茨城県	営業用店舗	5,892	96	51	6,040
埼玉県	〃	1,911	0	—	1,911
神奈川県	〃	2,960	52	—	3,012
愛知県	〃	4,763	66	377	5,208
岐阜県	〃	2,013	0	—	2,013
京都府	〃	2,493	47	209	2,750
大阪府	〃	3,515	839	—	4,354
兵庫県	〃	2,888	954	315	4,158
奈良県	〃	1,623	947	181	2,752
福岡県	〃	151	—	—	151
計		28,214	3,004	1,135	32,353

当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,353千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,750	—	—	9,750
合計	9,750	—	—	9,750
自己株式				
普通株式	1,854	—	—	1,854
合計	1,854	—	—	1,854

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時総会決議	普通株式	19,740	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時総会決議	普通株式	31,584	利益剰余金	4,000	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,750	965,250	-	975,000
合計	9,750	965,250	-	975,000
自己株式				
普通株式	1,854	183,546	-	185,400
合計	1,854	183,546	-	185,400

（注）普通株式の発行済株式総数の増加965,250株及び普通株式の自己株式数の増加183,546株は、平成25年9月1日付で実施した株式分割（1株を100株に分割）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時総会決議	普通株式	31,584	4,000	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,184,313千円	1,393,844千円
現金及び現金同等物	1,184,313	1,393,844

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	10,029	8,924
1年超	18,592	9,668
合計	28,622	18,592

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	58,779	36,860	21,918
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,779	36,860	21,918
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		58,779	36,860	21,918

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	69,552	36,860	32,691
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,552	36,860	32,691
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		69,552	36,860	32,691

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前事業年度（平成25年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	89,994	49,990	△1,158
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引				
		長期借入金	144,980	74,972	△1,415
合計			234,974	124,962	△2,574

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成26年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	199,990	149,986	△3,097
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引				
		長期借入金	74,972	19,964	△507
合計			274,962	169,950	△3,604

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	27,887千円	29,287千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員36名、社外コンサルタント1名	従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 29,600株	普通株式 18株
付与日	平成14年11月12日	平成15年9月26日
権利確定条件	（注）2	（注）2
対象勤務期間	自 平成14年11月12日 至 平成16年11月11日	自 平成15年9月26日 至 平成17年9月28日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年5月20日	自 平成17年5月29日 至 平成25年5月28日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。また、平成25年9月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、平成14年ストックオプションについては株式分割後の株式数に換算しております。

2. 付与日以降権利確定日まで継続して当社の取締役または使用人としての地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	71,700	36
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	36
未行使残	71,700	-

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,196	150,000
行使時平均株価 (円)	1,196	150,000
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

（注）株式数に換算して記載しております。また、平成25年9月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、平成14年ストックオプションについては株式分割後の株式数及び単価に換算しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	8,100千円	6,535千円
未払事業税	2,575	-
賞与引当金	20,639	20,145
繰越欠損金	-	5,282
その他	10,371	7,763
繰延税金資産（流動）合計	41,687	39,727
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	11,249	11,249
減価償却費償却限度超過額	28,785	19,172
減損損失	10,137	11,852
貸倒引当金繰入額	24,998	23,839
資産除去債務	55,973	56,538
繰越欠損金	-	52,735
その他	107	53
繰延税金資産（固定）小計	131,252	175,441
評価性引当額	△72,338	△70,755
繰延税金資産（固定）合計	58,913	104,685
繰延税金負債（固定）との相殺	△24,069	△29,954
繰延税金資産（固定）純額	34,844	74,731
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△7,811	△11,651
資産除去債務に対応する除去費用	△16,257	△18,303
繰延税金負債（固定）合計	△24,069	△29,954
繰延税金資産（固定）との相殺	24,069	29,954
繰延税金負債（固定）純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
（調整）		
住民税均等割	6.41	△13.20
評価性引当額の純増	△0.73	1.52
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91	△0.02
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22	△1.93
その他	△0.75	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.76	24.40

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	164,261千円	162,250千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,332	21,841
時の経過による調整額	1,710	1,773
資産除去債務の履行による減少額	△19,053	△26,434
期末残高	162,250	159,430

（セグメント情報等）

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり純資産額 2,816円30銭 1株当たり当期純利益金額 145円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,678円99銭 1株当たり当期純損失金額 106円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

（注）1. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき、普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	114,707	△83,768
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	114,707	△83,768
普通株式の期中平均株式数（株）	789,600	789,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年新株予約権（ストックオプション）71,700株 および平成15年新株予約権（ストックオプション）3,600株	平成14年新株予約権（ストックオプション）71,700株 および平成15年新株予約権（ストックオプション）3,600株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年3月12日発表の代表取締役の異動に関するお知らせ及び役員人事に関するお知らせから変更はございません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

商品別仕入高は次のとおりであります。

＜商品別仕入高＞

商 品 別	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	
シ ャ ツ	244,208	6.6	196,985	5.7	80.7
ニット（セーター・トレーナー等）	1,046,087	28.1	913,052	26.5	87.3
ボ ト ム ス	617,540	16.6	547,515	15.9	88.7
ブルゾン	948,822	25.5	952,154	27.7	100.4
小 物・雑 貨	694,450	18.7	612,426	17.8	88.2
そ の 他	168,920	4.5	218,127	6.4	129.1
合 計	3,720,029	100.0	3,440,260	100.0	92.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

商品別及び地区別の売上高は次のとおりであります。

＜商品別売上高＞

商 品 別	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	
シ ャ ツ	492,363	6.7	400,759	5.9	81.4
ニット（セーター・トレーナー等）	2,162,628	29.5	1,861,927	27.6	86.1
ボ ト ム ス	1,218,764	16.6	1,084,210	16.1	89.0
ブルゾン	1,792,912	24.4	1,761,789	26.1	98.3
小 物・雑 貨	1,378,434	18.8	1,266,875	18.8	91.9
そ の 他	291,230	4.0	373,882	5.5	128.4
合 計	7,336,333	100.0	6,749,444	100.0	92.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

＜地区別売上高＞

地 区 別	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	
北 海 道	227,209	3.1	286,459	4.2	126.1
関 東	3,155,436	43.0	2,860,444	42.4	90.7
中 部	1,200,012	16.4	1,020,417	15.1	85.0
近 畿	1,857,644	25.3	1,726,423	25.6	92.9
中 国・四 国	332,733	4.5	296,744	4.4	89.2
九 州	563,297	7.7	558,955	8.3	99.2
合 計	7,336,333	100.0	6,749,444	100.0	92.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。